

平成 27 年 9 月 18 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号  
汐留シティセンター  
G L P 投 資 法 人  
代表者名 執行役員 三 木 真 人  
(コード番号：3281)  
資産運用会社名  
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 三 木 真 人  
問合せ先 常務執行役員 CFO 辰 巳 洋 治  
(TEL. 03-3289-9630)

### 第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 27 年 8 月 10 日及び平成 27 年 8 月 19 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、割当先より発行予定口数の一部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件による影響については軽微であり、平成 27 年 8 月 10 日付「平成 28 年 2 月期の運用状況及び分配金の予想の修正並びに平成 28 年 8 月期の運用状況の予想について」にて公表した平成 28 年 2 月期（平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日）及び平成 28 年 8 月期（平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日）の運用状況の予想から変更はございません。

#### 記

- ( 1 ) 発 行 新 投 資 口 数 5,459 口  
(発行予定投資口数 7,942 口)
- ( 2 ) 払 込 金 額 601,838,373 円  
(発行価額) の総額 (1 口当たり金 110,247 円)
- ( 3 ) 申 込 期 間 平成 27 年 9 月 24 日(木)  
( 申 込 期 日 )
- ( 4 ) 払 込 期 日 平成 27 年 9 月 25 日(金)
- ( 5 ) 割 当 先 野村証券株式会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

<ご参考>

1. 今回の第三者割当による新投資口発行は、平成 27 年 8 月 10 日及び平成 27 年 8 月 19 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

当該第三者割当の内容等については平成 27 年 8 月 10 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成 27 年 8 月 19 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	2,588,325 口
今回の増加投資口数	5,459 口
第三者割当後の発行済投資口総数	2,593,784 口

3. 今回の第三者割当による調達資金の用途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金 601,838,373 円については、手許資金とし、将来の借入金返済資金の一部又は特定資産の取得資金の一部に充当する予定です。

なお、その一環として、平成 27 年 9 月 18 日付「借入金の一部期限前返済に関するお知らせ」に記載の通り、借入金の一部期限前返済を実施することを決定しております。

(注) 調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以上

\*本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。